

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	42,729,003	42,321,264	実質収支比率	11.0	8.8			
市町村名	小金井市		地方交付税種地	2-9	財源超過	○	歳出総額	40,092,192	40,218,989	経常収支比率	94.3	92.7	(94.3)	(92.7)	
					首都	○	歳入歳出差引	2,636,811	2,102,275	(※1)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	171,644	103,592	標準財政規模	22,424,521	22,589,941			
							実質収支	2,465,167	1,998,683	財政力指数	1.05	1.03			
人口	27年国調(人)	121,396	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	466,484	456,681	公債費負担比率	9.4	9.6			
	22年国調(人)	118,852			過疎	×	積立金	1,240,085	1,170,116	健全化判断比率					
	増減率(%)	2.1			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	120,268	第1次	27年国調	359	22年国調	350	低開発	×	積立金取崩し額	740,000	950,000	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	117,751			0.7	0.7	指数表選定	○	実質単年度収支	966,569	676,797	実質公債費比率	2.8	3.0	
	29.01.01(人)	119,359	第2次							基準財政収入額	17,317,335	17,419,058	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	116,980			7.140	6.687					基準財政需要額	16,408,050	16,261,566		
	増減率(%)	0.8			14.1	14.0					標準税収入額等	22,424,521	22,589,941		
	うち日本人(%)	0.7	第3次		43,064	40,741					経常経費充当一般財源等	21,406,760	20,812,255		
面積(km ²)	11.30			85.2	85.3					歳入一般財源等	28,403,128	27,936,330			
人口密度(人/km ²)	10,743														
世帯数(世帯)	59,796														
職員の状況(※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	21,914,646	24,201,316				
	市区町村長	1	8,685		一般職員	638	1,878,272	2,944	うちの公的資金	12,687,178	13,931,874				
	副市区町村長	2	7,838		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,181,243	4,534,596				
	教育長	1	7,268		うち技能労務職員	51	165,444	3,244	収益事業収入	27,000	20,000				
	議会議長	1	5,750		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	65	65				
	議会副議長	1	5,200		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,607,714	2,107,629				
	議会議員	22	4,900		合計	640	1,887,349	2,949	積立金現在高	-	-				
					ラスパイレシ指数			101.3	減債基金						
									その他特定目的基金	4,706,701	4,370,482				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名								
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 下水道事業特別会計	(6) 東京たま広域資源循環組合	(16) 小金井市体育協会									
		(3) 介護保険特別会計			(7) 湖南衛生組合	(17) 小金井市土地開発公社								○	
		(4) 後期高齢者医療特別会計			(8) 東京都十一市競輪事業組合										
					(9) 東京都六市競艇事業組合										
					(10) 東京市町村総合事務組合(一般会計)										
					(11) 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)										
					(12) 昭和病院企業団										
					(13) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
					(14) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)										
					(15) 浅川清流環境組合										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。○

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	21,281,020	49.8	19,487,174	85.8	普通税	19,487,174	91.6	57,882	
地方譲与税	161,135	0.4	161,135	0.7	法定普通税	19,487,174	91.6	57,882	
利子割交付金	45,557	0.1	45,557	0.2	市町村民税	11,528,446	54.2	57,882	
配当割交付金	187,693	0.4	187,693	0.8	個人均等割	223,554	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	188,216	0.4	188,216	0.8	所得割	10,550,109	49.6	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	245,744	1.2	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	509,039	2.4	57,882	
地方消費税交付金	2,358,686	5.5	2,358,686	10.4	固定資産税	7,413,645	34.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	7,261,481	34.1	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	58,020	0.3	-	
自動車取得税交付金	92,016	0.2	92,016	0.4	市町村たばこ税	487,063	2.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金	73,761	0.2	73,761	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	40,623	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	目的税	1,793,846	8.4	-	
特別交付税	40,474	0.1	-	-	法定目的税	1,793,846	8.4	-	
震災復興特別交付税	149	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	24,428,707	57.2	22,594,238	99.5	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	9,126	0.0	9,126	0.0	都市計画税	1,793,846	8.4	-	
分担金・負担金	337,564	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	525,521	1.2	98,764	0.4	法定外目的税	-	-	-	
手数料	432,956	1.0	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	6,640,890	15.5	-	-	合計	21,281,020	100.0	57,882	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	6,213,520	14.5	-	-					
財産収入	250,172	0.6	1,327	0.0					
寄附金	2,922	0.0	-	-					
繰入金	1,243,630	2.9	-	-					
繰越金	2,102,275	4.9	-	-					
諸収入	364,920	0.9	366	0.0					
地方債	176,800	0.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	42,729,003	100.0	22,703,821	100.0					

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	99.7	99.1	99.6	98.6
(%)	年	99.5	98.6	99.4	98.0
	純固定資産税	99.9	99.6	99.8	99.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,488,918	実質収支	167,313
下水道	393,007	再差引収支	-342,045
病院	58,673	加入世帯数(世帯)	16,468
上水道	9,031	被保険者数(人)	24,079
介護サービス	513	被保険者	110
国民健康保険	815,534	1人当り	94
その他	2,212,160	保険税(料)収入額	267
		国庫支出金	94
		保険給付費	267

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	365,127	0.9	-	364,460
総務費	5,021,145	12.5	19,199	4,572,926
民生費	19,261,339	48.0	451,434	8,955,494
衛生費	4,135,805	10.3	-	2,551,037
労働費	282,389	0.7	-	177,922
農林水産業費	62,408	0.2	22,116	37,065
商工費	145,864	0.4	500	124,891
土木費	3,159,243	7.9	1,765,111	1,930,671
消防費	1,469,506	3.7	760	1,335,415
教育費	3,508,752	8.8	369,762	3,035,822
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,680,614	6.7	-	2,680,614
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	40,092,192	100.0	2,628,882	25,766,317

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	19,846,395	49.5	11,382,244	11,376,687	50.1
人件費	6,081,001	15.2	5,372,803	5,367,246	23.6
うち職員給	3,926,569	9.8	3,350,859	-	-
扶助費	11,084,780	27.6	3,328,827	3,328,827	14.7
公債費	2,680,614	6.7	2,680,614	2,680,614	11.8
元利償還金	2,680,454	6.7	2,680,454	2,680,454	11.8
うち元金	2,463,470	6.1	2,463,470	2,463,470	10.9
うち利子	216,984	0.5	216,984	216,984	1.0
一時借入金利子	160	0.0	160	160	0.0
その他の経費	17,616,915	43.9	13,582,272	10,030,073	44.2
物件費	6,619,659	16.5	4,695,748	4,254,501	18.7
維持補修費	256,314	0.6	224,184	224,184	1.0
補助費等	5,248,870	13.1	3,657,761	2,882,544	12.7
うち一部事務組合負担金	658,484	1.6	299,384	266,979	1.2
繰出金	3,421,214	8.5	3,009,108	2,668,844	11.8
積立金	2,070,388	5.2	1,995,001	-	-
投資・出資金・貸付金	470	0.0	470	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,628,882	6.6	801,801	-	-
うち人件費	44,900	0.1	30,866	-	-
普通建設事業費	2,628,882	6.6	801,801	-	-
うち補助	839,805	2.1	55,672	-	-
うち単独	1,789,077	4.5	746,129	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	40,092,192	100.0	25,766,317	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 東京都小金井市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	42,755	40,118	2,637	2,465	1,241	21,915	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
29							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

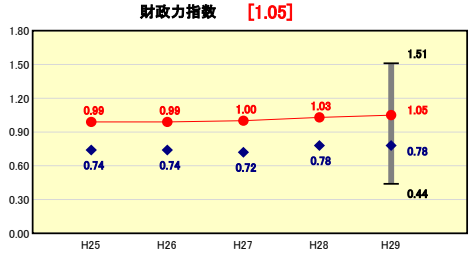
東京都小金井市

人口	120,268人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	117,751人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	11.30km ²	実質公債費比率	2.8%
歳入総額	42,729,003千円	将来負担比率	9.6%
歳出総額	40,092,192千円	市町村類型	H25 III-1 H26 III-1 H27 III-1
実質収支	2,465,167千円	(年度毎)	H28 III-3 H29 III-3
標準財政規模	22,424,521千円		
地方債現在高	21,914,646千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

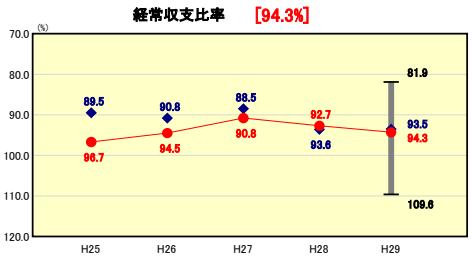


類似団体内順位 4/50 全国平均 0.51 東京都平均 0.77

財政力指数の分析欄

財政力指数は類似団体平均を上回り、前年度同様「1」を超える状況となった。歳入面において、経営基盤の根幹となる市税収入や税運動交付金の増等により、前年度対比0.02ポイント改善した。今後も大幅な増収が見込めない状況の中、駅周辺のみちづくりを推進し市税の安定的な収入を確保するとともに、庁舎及び公共施設等の計画的かつ効率的な整備の実施、職員数の適正化等により経常経費の削減に努めていく。

財政構造の弾力性

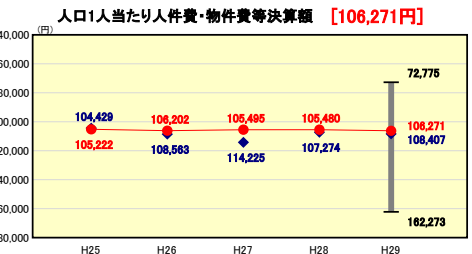


類似団体内順位 30/50 全国平均 92.8 東京都平均 90.8

経常収支比率の分析欄

分母となる経常一般財源等においては、経営基盤の根幹となる市税収入や税運動交付金等の増により、増となった。一方、分子となる経常経費充当一般財源等は、扶助費、補助費等、維持補修費、繰入金等への充当一般財源等が増となり、経常収支比率については、前年度対比1.6ポイントの増、臨時財政対策債等の特別債を除いた場合においても同様となった。類似団体の平均を上回り、厳しい財政状況であることから、引き続き業務の民間委託化や職員数の適正化等により経常経費の削減に努めていく。

人件費・物件費等の状況

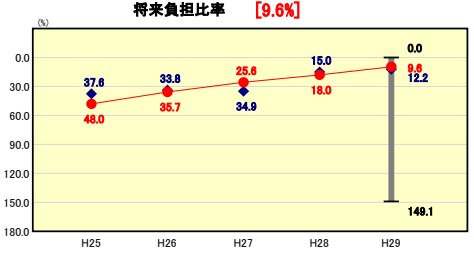


類似団体内順位 22/50 全国平均 131,654 東京都平均 122,300

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、共済組合負担金、地域手当等の増により、前年度対比1.0ポイントの増となり、物件費についても、福祉会館解体工事や基幹システムクラウド使用料の増等により、前年度対比1.0ポイントの増となった。人口1人当たりの決算額は、前年度より791円の増となり、類似団体の平均を下回っているが、引き続き給与制度の適正化や職員数の適正化に努めるとともに、業務の民間委託化等により、人件費と物件費のバランスをとりながら、コスト削減に努めていく。

将来負担の状況

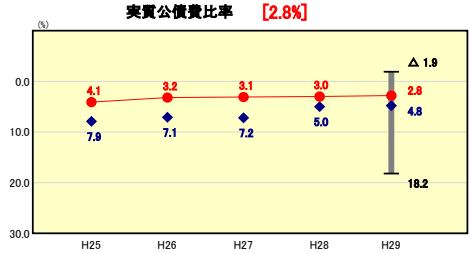


類似団体内順位 25/50 全国平均 33.7 東京都平均 0.0

将来負担比率の分析欄

将来負担比率については、分母となる標準財政規模が減、控除対象経費が増となったものの、分子となる将来負担額が、債務負担行為に基づく支出予定額について、都市計画道路、公園の用地取得に係る事業費等が増となったものの、地方債現在高が都市計画債、減税補填債、臨時財政対策債等の減、公営企業債の償還に充てる繰入金見込み額の減等により大きく減となったことから、前年度対比8.4ポイントの改善となった。今後においても計画した事業を着実に推進し、限られた行政経営資源の有効活用により財政の健全性を維持していく。

公債費負担の状況

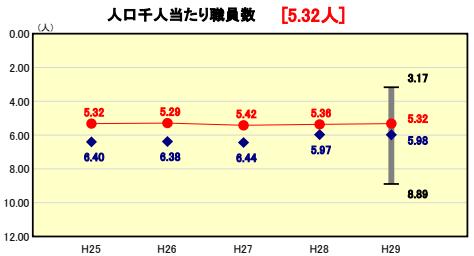


類似団体内順位 20/50 全国平均 6.4 東京都平均 2.0

実質公債費比率の分析欄

減税補填債や臨時財政対策債等の元利償還金が増となったものの、控除対象である災害復旧費等に係る標準財政需要額についても、臨時財政対策債の償還費の増等により増となったことにより、分子は減となった。標準財政規模の減等により分母も減となったものの、分子の減が大きかったため、公債費負担率は前年度対比0.2ポイントの減となった。類似団体平均と比較すると概ね健全な数値と言えるが、将来に過度の負担を残さぬよう、起債に頼ることのない財政運営の努めていく。

定員管理の状況

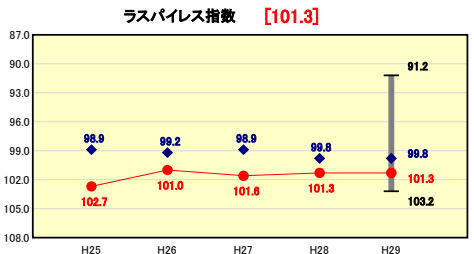


類似団体内順位 17/50 全国平均 7.91 東京都平均 5.91

人口千人当たり職員数の分析欄

新規の行政需要に対応しつつ、業務の委託や退職不補充などの行財政改革を進め、平成6年から平成30年4月までの間で総職員のうち337人を削減した。平成29年度の人口千人当たりの普通会計職員数が前年度比0.04人減となった理由は、人口の増加によるものと考えられる。引き続きアウトソーシングの推進、多様な任用形態の活用、組織の効率化等を図り、職員数の適正化に努めていく。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 38/50 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均と比較すると1.5ポイント高い水準にある。この主たる原因は給与構造の見直しの遅れと年功的要素の強い給与体系にあった。そのため平成23年4月に都表移行及び級格付け者の見直しを実施した。また、平成27年4月には国の給与制度の総合の見直しに対して、東京都人事委員会勧告に準拠し、現給保障は措置せず平均1.7%引下げを実施した。さらに、平成23年4月の見直しによる経過措置であった現給保障を解消した。今後も、東京都人事委員会勧告に準拠した見直しを実施していく。※平成29年度数値については、前年度数値を引用している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

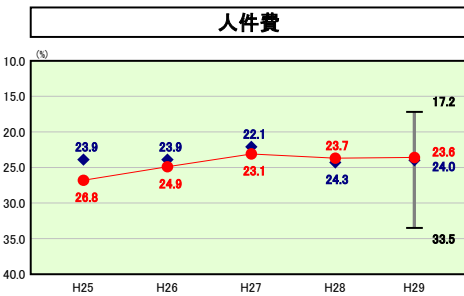
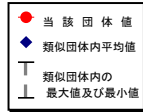
平成29年度

東京都小金井市

経常収支比率の分析

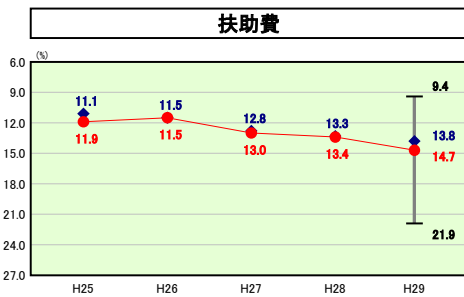
人	口	120,268	人(H30.1.1現在)	実	赤	比	率	-	%
うち日本人	積	117,751	人(H30.1.1現在)	連	結	実	赤	比	率
面	積	11.30	km ²	実	公	債	費	比	率
歳入総額		42,729,003	千円	得	来	負	担	比	率
歳出総額		40,092,192	千円	市	町	村	類	型	H25 III-1 H26 III-1 H27 III-1
実収支		2,465,167	千円	(年	度	毎)	H28 III-3 H29 III-3
標準財政規模		22,424,521	千円						
地方債現在高		21,914,646	千円						

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



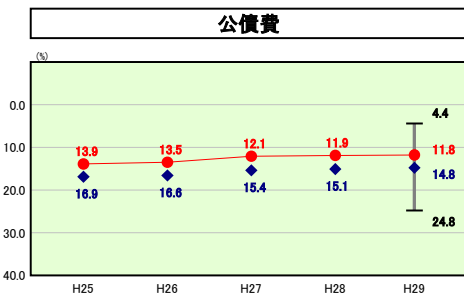
人件費の分析欄

人件費は、前年度に引き続き類似団体平均を下回り、前年度対比0.1ポイントの減となったものの、共済組合負担金、地域手当等の増により決算額は増となった。今後はより一層の人事給与制度の適正化を図るとともに、「市民協働」「公民連携」等を推進する観点からも、民間委託や指定管理者制度等の取組を推進し、行政サービスの維持・強化を図る。



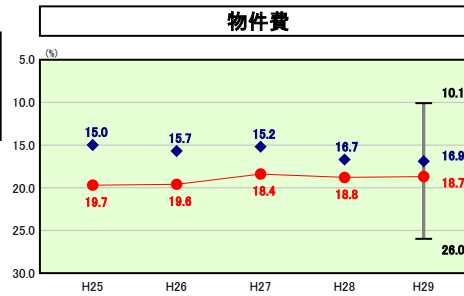
扶助費の分析欄

扶助費は、保育所運営等委託料、生活保護扶助、訓練等給付費、民間保育所補助金等の増により、前年度対比1.3ポイントの増となり、類似団体平均を0.9ポイント上回った。今後も、新たな保育所開設等の待機児童解消の取組みにより、保育関連経費の増、社会保障関係経費の自然増が見込まれることから、生活保護から自立するための就労支援体制の強化等に努め適正な給付に取り組む。



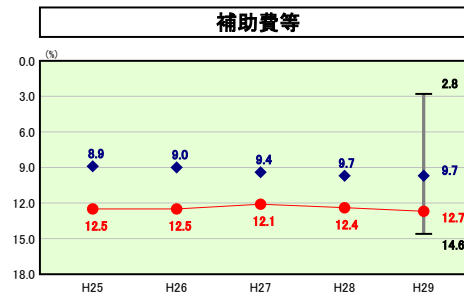
公債費の分析欄

公債費は、これまでまちづくり等の大規模な投資事業が遅れてきたこと等により、類似団体と比較して低い数字になっている。平成29年度は前年度対比0.1ポイントの減となったものの、建設事業債等の増により決算額は増となった。
 今後は駅周辺整備事業や老朽化した公共施設の更新等の大規模投資事業による公債費の増が見込まれる。限られた行財政資源を最適配分、最大活用のうえ、起債の発行抑制に努める。



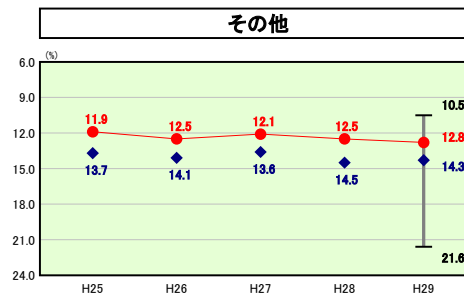
物件費の分析欄

物件費は、前年度対比0.1ポイントの減となったものの、類似団体平均を1.8ポイント上回り、基幹系システムクラウド使用料、剪定枝回収運搬委託料等の増により決算額は増となった。今後も「市民協働」「公民連携」を基本原則として、事務事業のさらなる見直しを行い、物件費の抑制や行政サービスの維持・強化を図る。



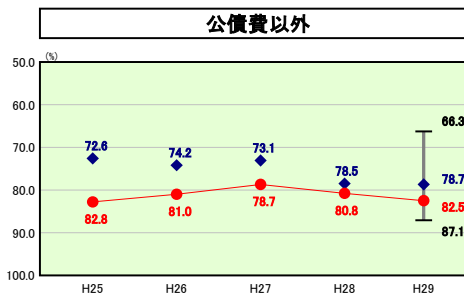
補助費等の分析欄

補助費等は、民間保育所補助金、保育従事職員宿舍借上支援事業費補助金、保育士等キャリアアップ補助金、保育室等保護者助成金等の保育関連経費のほか、浅川清流環境組合負担金等の増により、前年度対比0.3ポイントの増となり、類似団体平均と比較すると3.0ポイント上回った。今後も引き続き補助金等の根本的な検討等を行うことで、経常経費の抑制に努めていく。



その他の分析欄

その他は、国民健康保険特別会計への繰出金が減となったものの、下水道事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金、修繕料等の増により、前年度対比0.3ポイント増となった。今後は更に特別会計に係る収納体制を強化し収入率の向上を図るとともに、医療費適正化や介護予防の推進に努め、給付費の抑制を図っていく。



公債費以外の分析欄

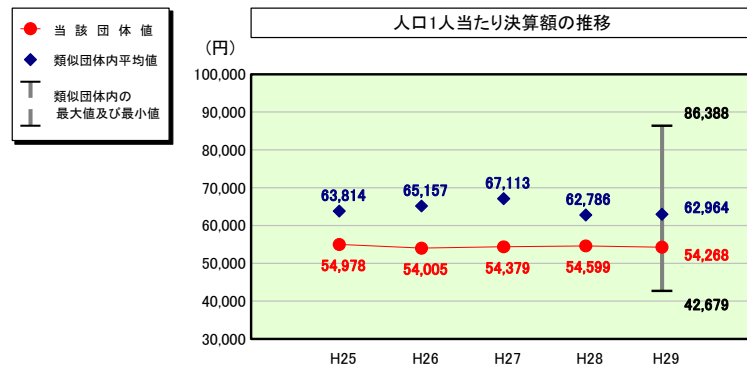
公債費以外の経常経費は、扶助費が保育所運営等委託料、生活保護扶助、訓練等給付費等の増により、前年度対比1.3ポイントの増となったこと等により、前年度対比1.7ポイントの増となった。類似団体内順位は33/50であり、依然として類似団体平均と比較して高い数値となっていることから、今後もさらなる経常経費の抑制に努めていくことで、持続可能な自律した行財政システムの確立を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

東京都小金井市

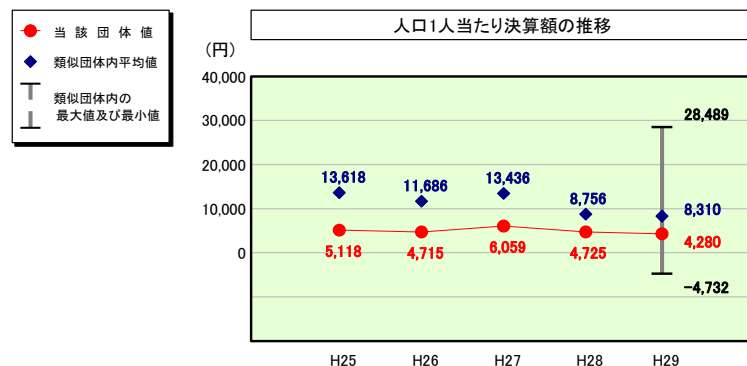
人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,081,001	50,562	56,348	▲ 10.3
賃金(物件費)	125,611	1,044	3,645	▲ 71.4
一部事務組合負担金(補助費等)	57,549	479	3,500	▲ 86.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	39,829	331	434	▲ 23.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	398,700	3,315	2,442	▲ 35.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	44,900	373	1,100	▲ 66.1
▲退職金	▲ 220,875	▲ 1,837	▲ 4,518	▲ 59.3
合計	6,526,715	54,268	62,964	▲ 13.8

参考

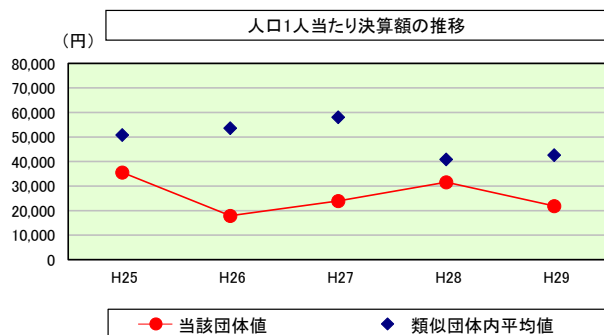
	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.32	5.98	▲ 0.66
ラスバイレス指数	101.3	99.8	▲ 1.5

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,680,454	22,287	32,962	▲ 32.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	46	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	96,960	806	6,858	▲ 88.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	40,012	333	1,328	▲ 74.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	25,221	210	918	▲ 77.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 910,493	▲ 7,571	▲ 7,068	▲ 7.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,417,382	▲ 11,785	▲ 26,735	▲ 55.9
合計	514,772	4,280	8,310	▲ 48.5

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

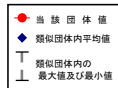
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	4,160,720	35,561	9.0	50,840	16.9	▲ 7.9
うち単独分	2,995,973	25,606	▲ 6.0	25,367	9.1	▲ 15.1
H26	2,103,175	17,910	▲ 49.6	53,605	5.4	▲ 55.0
うち単独分	1,637,278	13,943	▲ 45.5	28,343	11.7	▲ 57.2
H27	2,827,445	23,966	33.8	58,051	8.3	25.5
うち単独分	2,112,206	17,903	28.4	32,143	13.4	15.0
H28	3,773,311	31,613	31.9	40,879	▲ 29.6	61.5
うち単独分	2,198,462	18,419	2.9	24,087	▲ 25.1	28.0
H29	2,628,882	21,859	▲ 30.9	42,651	4.3	▲ 35.2
うち単独分	1,789,077	14,876	▲ 19.2	22,675	▲ 5.9	▲ 13.3
過去5年間平均	3,098,707	26,182	▲ 1.2	49,205	1.1	▲ 2.3
うち単独分	2,146,599	18,149	▲ 7.9	26,523	0.6	▲ 8.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

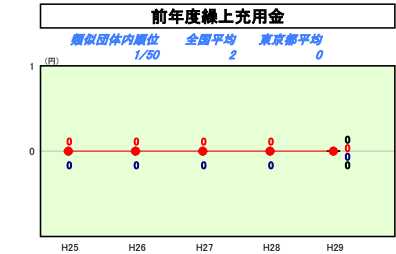
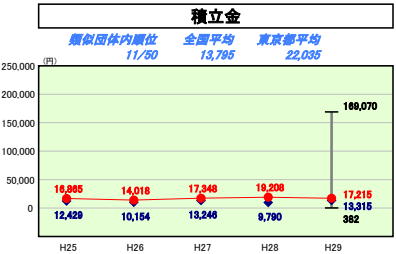
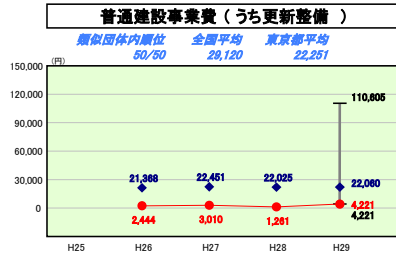
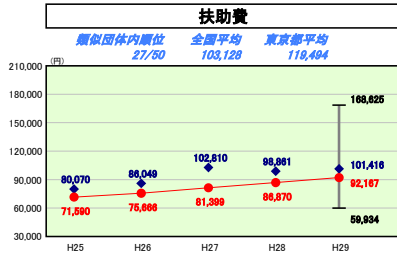
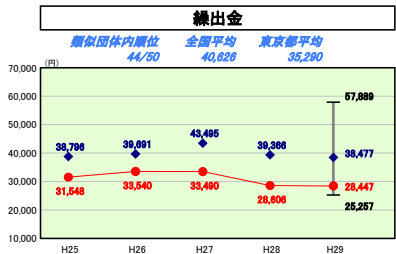
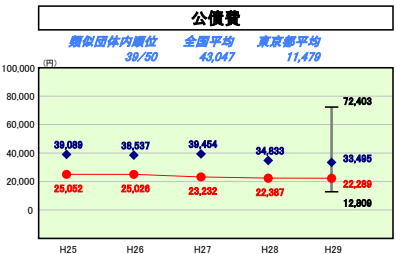
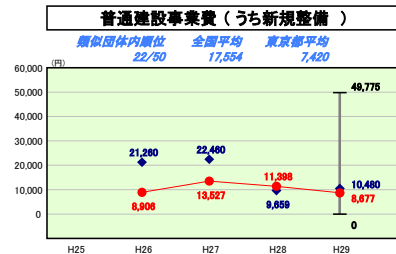
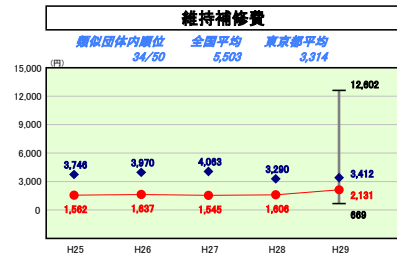
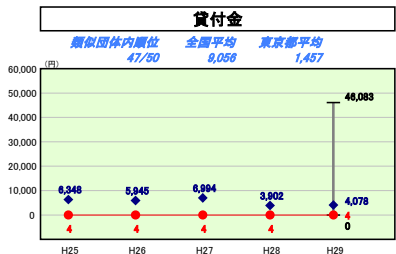
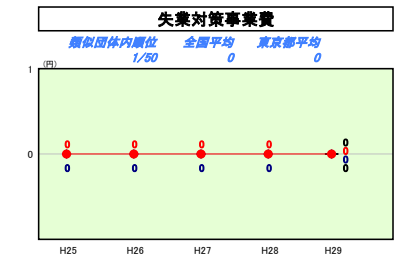
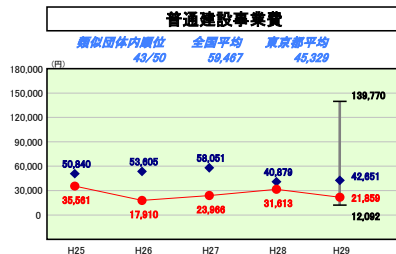
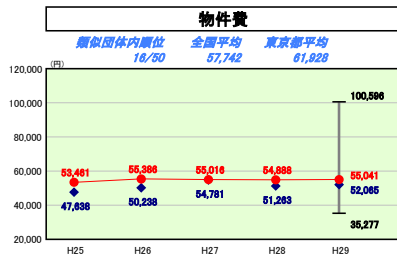
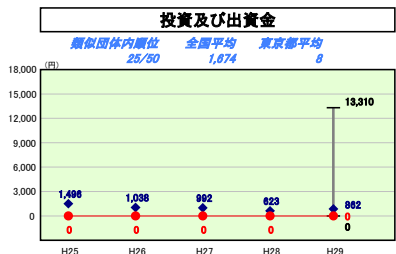
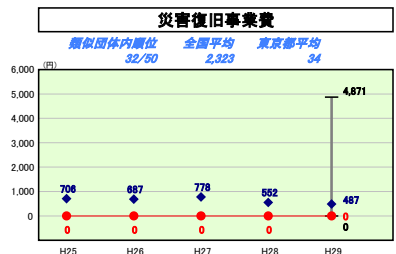
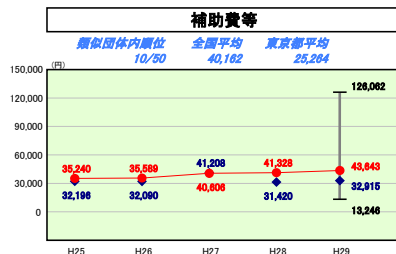
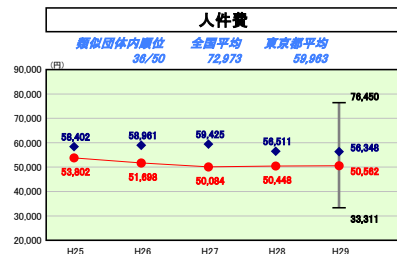
平成29年度

東京都小金井市

人口	120,288人 (H30.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	117,751人 (H30.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	11.30 km ²	実公債費比率	2.8%
総人口	42,729,003千円	将来負担比率	9.6%
総面積	40,092,192千円	市町村類型	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1
総人口	2,485,167千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3
総面積	22,424,521千円		
標準財政規模	21,914,646千円		
地方債現在高			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり333,357円となっている。主な構成項目である扶助費は、住民一人当たり92,167円となっており、性質別歳出項目の中で割合が一番大きい項目である。例年、類似団体平均より下回っているところではあるが、増加傾向にあり、平成25年度から比較すると29%増加している。平成29年度決算においては、保育所運営等委託料、生活保護扶助、臨時福祉給付金、訓練等給付金、民間保育所補助金等の増が主な増要因となっている。
 物件費は、住民一人当たり55,041円となっており、平成25年度から54,000円前後で推移し、高止まりの傾向にある。平成29年度決算においては、住民一人当たりの金額は前年度と比較すると僅かに増となった。総額も増となり、福祉会館解体工事、基幹システムクラウド使用料、剪定枝回収運搬委託料等の増が主な増要因となっている。今後も引き続き行財政改革の推進により、事務事業の見直しを図る等コスト削減に努めていく。
 人件費は、住民一人当たり50,562円となっている。平成25年度から比較すると6%減少しているが、前年度と比較すると僅かに増となった。類似団体平均と比較すると、例年一人当たりのコストは下回っているが、平成29年度決算においては、共済組合負担金、地域手当等の増が主な増要因となっており、今後も職員数の適正化等に努めている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

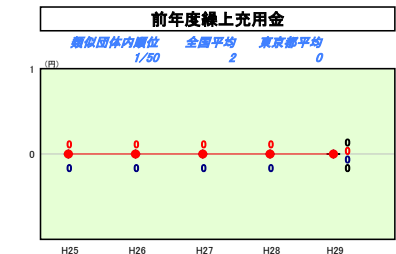
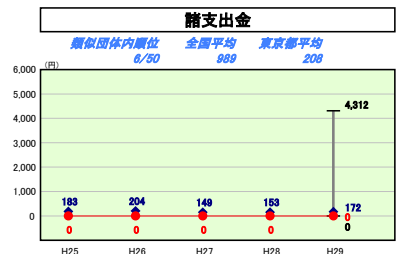
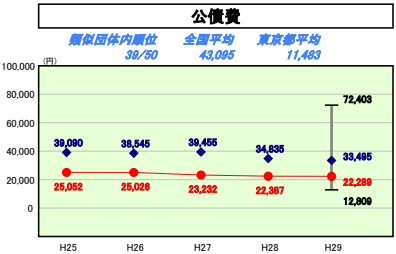
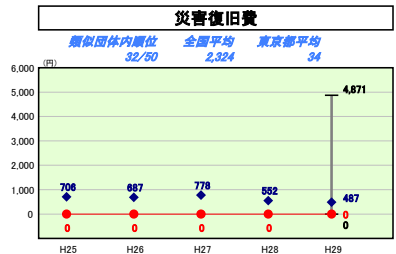
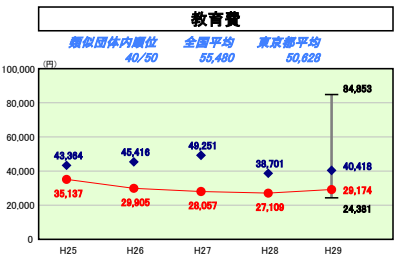
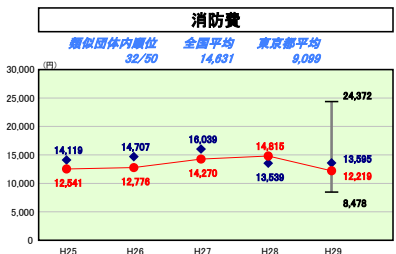
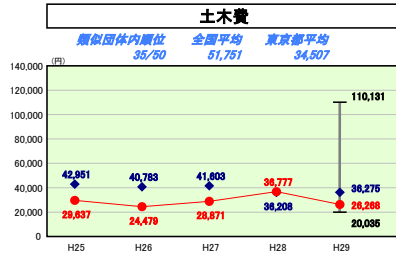
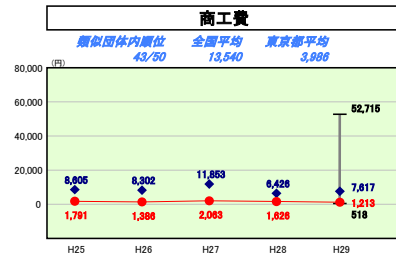
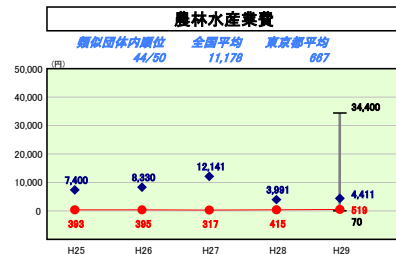
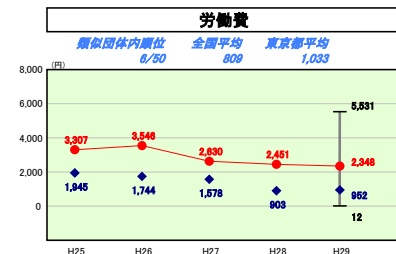
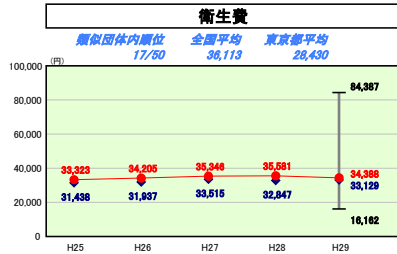
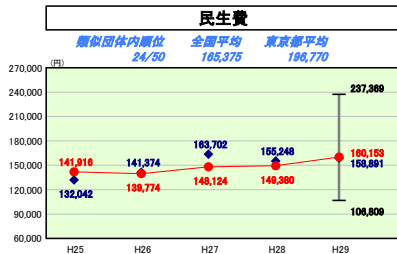
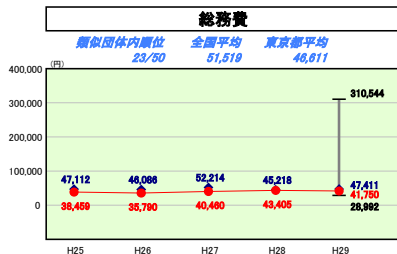
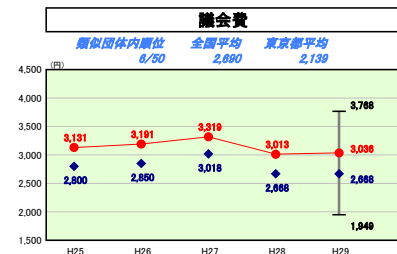
平成29年度

東京都小金井市

人口	120,288人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	117,751人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	11.30km ²	実質公債費比率	2.8%
総人口	42,729,003千円	将来負担比率	9.6%
歳入総額	40,092,192千円	市町村類型	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1
歳出総額	2,485,167千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3
実収支	22,424,521千円		
標準財政規模	21,914,646千円		
地方債現在高			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

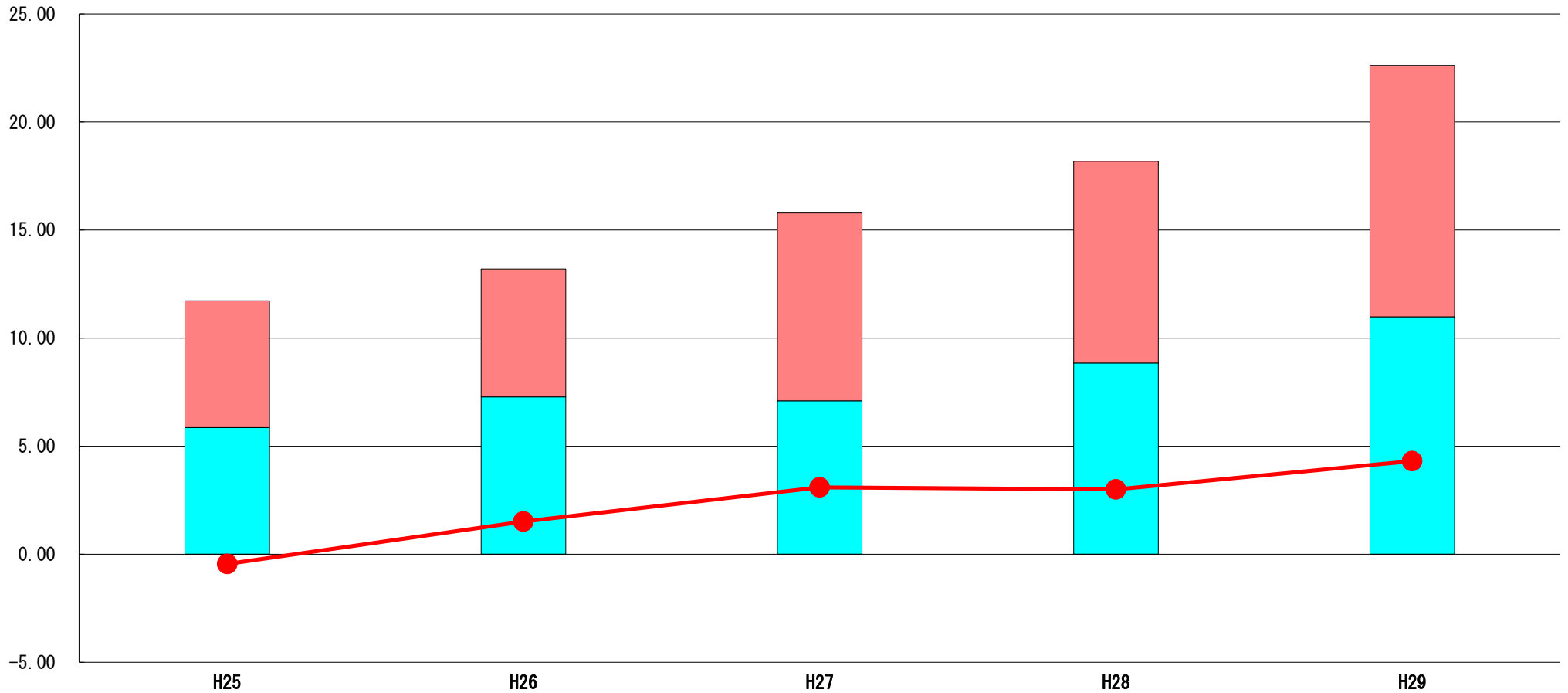
歳出決算総額は、住民一人当たり333,357円となっている。主な構成項目である民生費は、住民一人当たり160,153円となっており、目的別歳出項目の中で割合が一番大きい項目である。例年、類似団体平均と同程度ではあるが、平成25年度から比較すると13%増加している。決算額全体で見ると、民生費のうち特に児童福祉費が増加しており、新たな保育所開設等の待機児童解消の取組み等が主な増要因となっている。
 総務費は、住民一人当たり41,750円となっており、平成25年度以降は、類似団体平均をわずかに下回る程度で推移している。前年度決算と比較すると、総務費のうち選挙費、総務管理費の減等により4%の減となっている。
 衛生費は、住民一人当たり34,388円となっており、類似団体平均と比較して高止まりとなっている。前年度決算と比較すると、衛生費のうち清掃費の減により3%の減となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

東京都小金井市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		5.87	5.92	8.69	9.33	11.63
 実質収支額		5.86	7.28	7.10	8.85	10.99
 実質単年度収支		▲ 0.45	1.51	3.09	3.00	4.31

分析欄

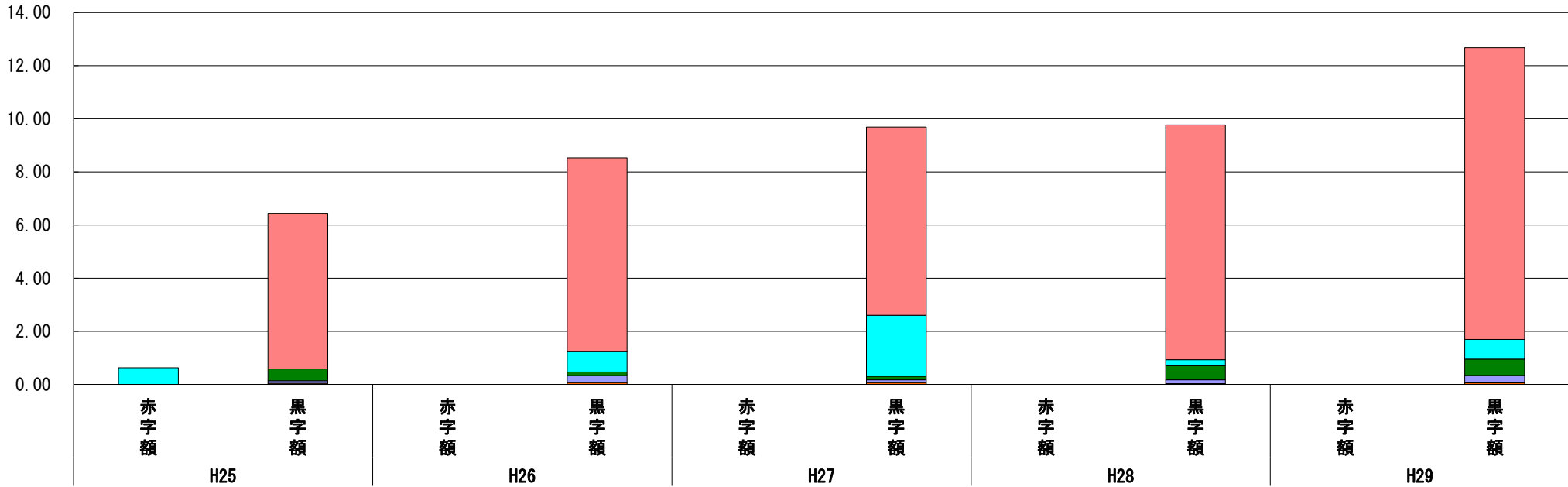
歳入の増に伴い、財政調整基金残高は平成25年度以降もっとも高くなったが、引き続き厳しい財政状況となっている。歳入については、前年度に引き続き普通交付税が不交付となったものの、市税収入や税連動交付金等の増等により増となった。歳出については、義務的経費等が増となったものの、投資的経費等の減により減となった。その結果、実質収支は前年度対比2.14ポイントの増、実質単年度収支は、前年度対比1.31ポイントの増となった。今後も事務事業の見直しや行政経営資源の有効活用による安定的な歳入確保と歳出削減に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成29年度

東京都小金井市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		5.86	7.28	7.09	8.84	10.99
国民健康保険特別会計		▲ 0.63	0.78	2.29	0.23	0.74
介護保険特別会計		0.44	0.14	0.14	0.53	0.61
下水道事業特別会計		0.10	0.26	0.10	0.14	0.28
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.07	0.07	0.03	0.06
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

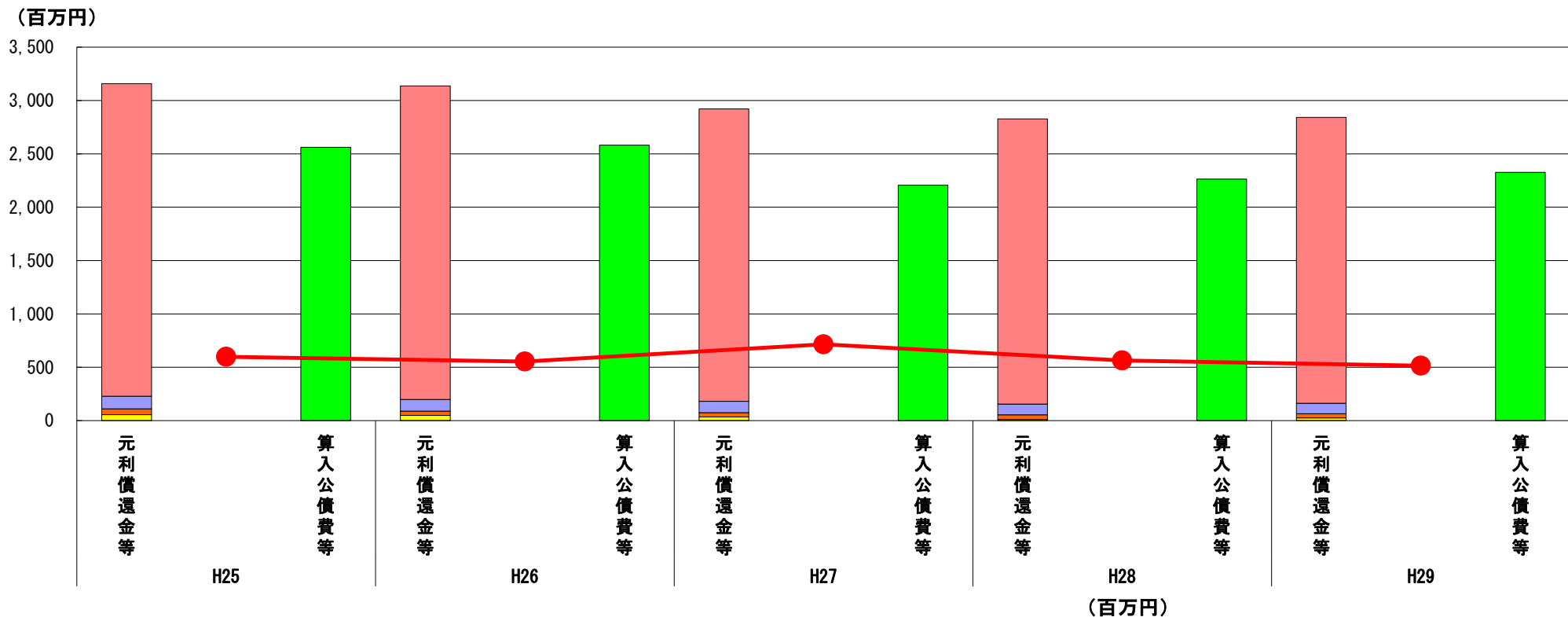
一般会計においては前年度より大幅に黒字額が伸びている。国民健康保険、介護保険、下水道事業、後期高齢者医療のすべての特別会計においても、平成26年度以降、黒字を確保しており、概ね適正な水準を保っている。連結実質赤字比率は黒字となっており、今後も引き続き持続可能かつ自律した財政運営に努めていく。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

東京都小金井市



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金		2,931	2,938	2,740	2,672	2,680
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		117	109	107	101	97
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		55	40	39	42	40
	債務負担行為に基づく支出額		56	49	35	12	25
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,561	2,582	2,206	2,263	2,327
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		598	554	715	564	515

分析欄

減税補填債や臨時財政対策債等の元利償還金が増となったものの、控除対象である災害復旧費等に係る基準財政需要額についても、臨時財政対策債の償還費の増等により増となったことにより、実質公債費比率の分子は減となった。

早期健全化基準未達であるが、将来に過度の負担を残さぬよう、市債借入れの抑制を図り、さらなる比率の改善に努める。

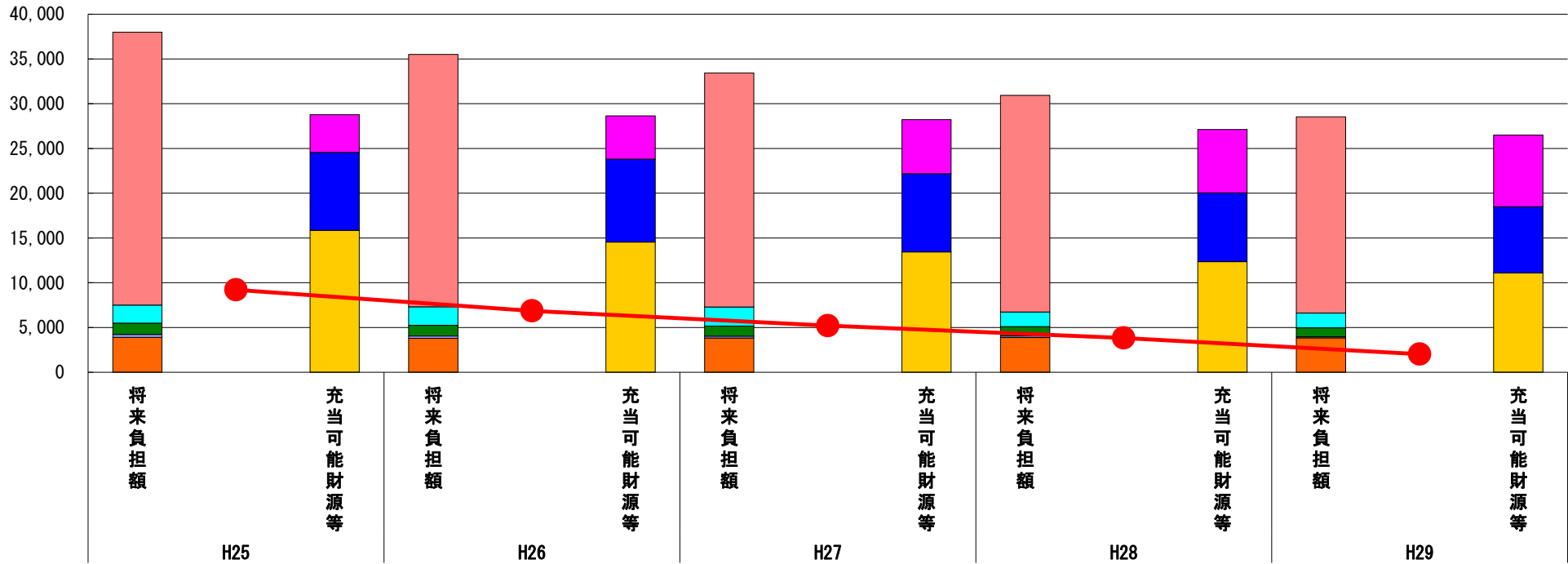
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

東京都小金井市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		30,481	28,186	26,145	24,201	21,915
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,021	2,066	2,132	1,623	1,661
	公営企業債等繰入見込額		1,256	1,190	1,119	1,055	987
	組合等負担等見込額		331	260	215	172	133
	退職手当負担見込額		3,903	3,796	3,823	3,885	3,836
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,224	4,832	6,049	7,062	8,011
	充当可能特定歳入		8,702	9,263	8,740	7,698	7,399
	基準財政需要額算入見込額		15,858	14,545	13,437	12,349	11,097
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,207	6,858	5,207	3,827	2,025

分析欄

将来負担額は、債務負担行為に基づく支出予定額について、都市計画道路、公園の用地取得に係る事業費等が増となったものの、地方債現在高が都市計画債、減税補填債、臨時財政対策債等の減、公営企業債の償還に充てる繰入金見込み額の減等により大きく減となった。

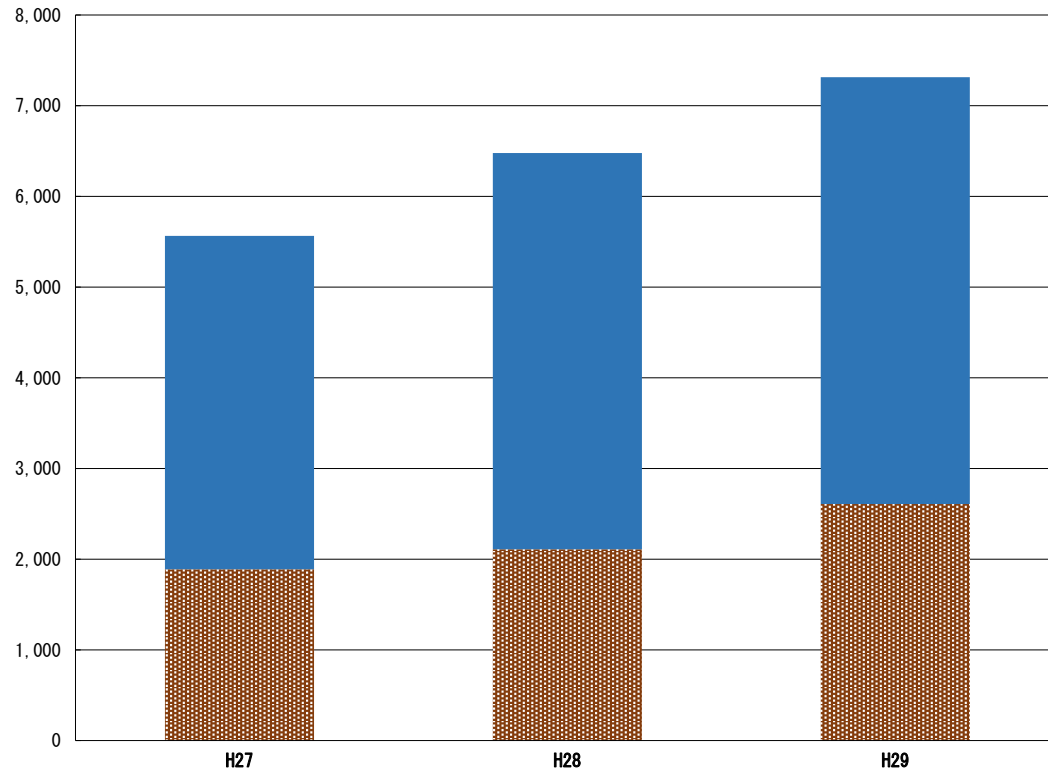
充当可能財源等は、充当可能基金が各積立金の増等により大きく増となったものの、充当可能特定歳入が都市計画事業に係る地方債の現在高の減、基準財政需要額繰入見込額が臨時財政償還費や減税補填債償還費の減等により減となったことから、全体としては減となった。その結果、将来負担比率の分子は前年度対比で減少した。

引き続き、特定財源の積極的な確保とともに、市債借入の抑制や基金に頼らない財政運営









※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
 財政調整基金		1,888	2,108	2,608
 減債基金		-	-	-
 その他特定目的基金		3,677	4,370	4,707
 庁舎建設基金		920	1,520	1,901
 環境基金		2,057	2,058	1,870
 地域福祉基金		492	521	670
 教育施設整備基金		108	188	188
 市営住宅整備基金		54	54	56
基金残高合計		5,565	6,478	7,314

平成29年度

東京都小金井市

基金全体

(増減理由)

財政調整基金は12.4億円の積み立て、7.4億円の取り崩しを行い、前年度対比5億円の増となった。その他特定目的基金についても庁舎建設に向けて、庁舎建設基金に4億円の積み立てを行ったことから前年度対比3.4億円の増となった。

(今後の方針)

- ・財政調整基金の残高は標準財政規模の10%程度となるように努めることとしている。
- ・その他特定目的金については庁舎や清掃関連施設の建設等目的に応じた取り崩しを行うことから、中期的には減少傾向にある。

財政調整基金

(増減理由)

財政計画に基づき決算剰余金を含めて12.4億円の積み立て、7.4億円の取り崩しを行い、前年度対比5億円の増となった。

(今後の方針)

- ・財政調整基金の残高は標準財政規模の10%程度となるように努めることとしている。
- ・財政計画のとおり、中期的（平成37年度目途）には減少していく見込みである。

減債基金

(増減理由)

(今後の方針)

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・庁舎建設基金：庁舎の用地取得及び庁舎建設並びに庁舎賃貸借の保証金
- ・環境基金：ごみ処理施設の整備、ごみ処理施設に係る周辺地域の生活環境の保全及び増進、ごみ処理施設の解体等並びに新たなごみ減量施策並びに環境保全事業の充実
- ・地域福祉基金：地域保健福祉推進
- ・教育施設整備基金：教育施設の整備
- ・市営住宅整備基金：市営住宅及び附帯施設の整備

(増減理由)

庁舎建設に向けて、庁舎建設基金に4億円の積み立てを行ったことから前年度対比3.4億円の増となった。

(今後の方針)

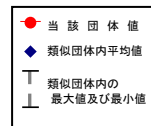
- ・庁舎整備基金、地域福祉基金：平成34年度竣工予定の庁舎及び福祉会館の建設に向け、平成30年度までは積み立てを行い、平成31年度以降は目的に応じ取り崩しを行う予定である。
- ・環境基金：有料ごみ袋等の販売による歳入のうち25%程度及び一般財源を積み立てることにより、毎年度2億円の積み立てることとしている。一方、清掃関連施設の整備等目的に応じ取り崩しを行うことから中期的には減少傾向にある。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

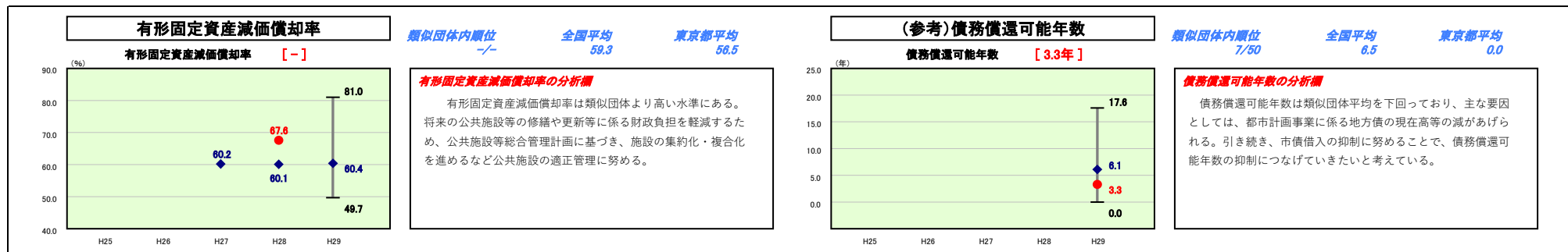
平成29年度

東京都小金井市

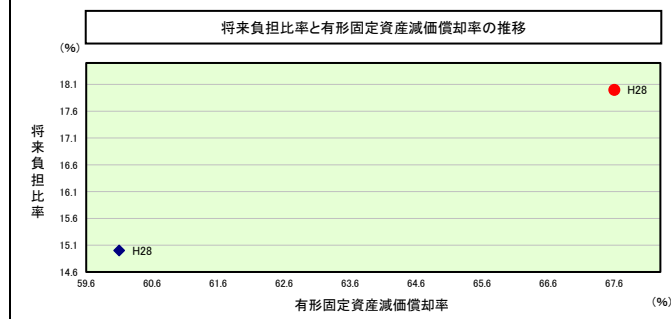
人口	120,268人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	117,751人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	11.30km ²	実質公債費比率	2.8%
歳入総額	42,729,003千円	将来負担比率	9.6%
歳出総額	40,092,192千円	市町村類型	H25 III-1 H26 III-1 H27 III-1
実質収支	2,465,167千円	(年度毎)	H28 III-3 H29 III-3
標準財政規模	22,424,521千円		
地方債現在高	21,914,646千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



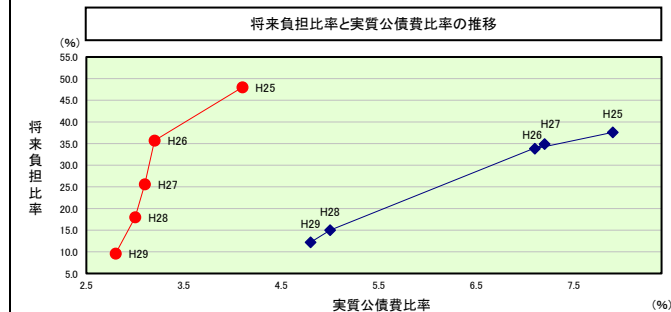
分析欄

有形固定資産減価償却率及び将来負担比率はどちらも類似団体より高い水準にある。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設の適正管理に努めるとともに、地方債の新規発行を抑制するなど、将来負担の軽減にも取り組んでいくことが求められる。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率				18.0	
	有形固定資産減価償却率				67.6	
類似団体内平均値	将来負担比率				15.0	
	有形固定資産減価償却率				60.1	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

類似団体と比較し、将来負担比率、実質公債費率ともに低い水準にある。将来負担比率については標準財政規模がほぼ横ばいの中で、地方債現在高将来負担額が減となったことから、前年度対比で、8.4ポイントの改善となった。また、実質公債費率については、微減となったものの、将来負担比率が低下傾向にあるため、実質公債費率についても今後低下すると想定される。

(参考)

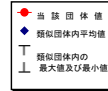
		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	48.0	35.7	25.6	18.0	9.6
	実質公債費比率	4.1	3.2	3.1	3.0	2.8
類似団体内平均値	将来負担比率	37.6	33.8	34.9	15.0	12.2
	実質公債費比率	7.9	7.1	7.2	5.0	4.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度

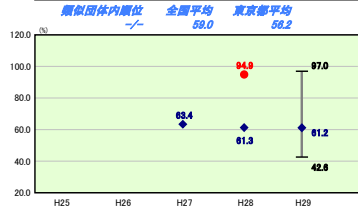
東京都小金井市

人口	120,268人(030.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	117,751人(030.1.1現在)	実質赤字率	-%
面積	11.30km ²	実質公債費比率	2.8%
歳入総額	42,729,003千円	将来負担比率	9.6%
歳出総額	40,092,192千円	市町村類型	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1
実質収支	2,465,167千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3
標準財政規模	22,424,521千円		
地方債残高	21,914,646千円		

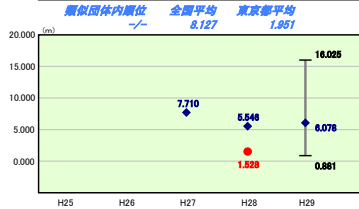


※ 市町村類型と、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

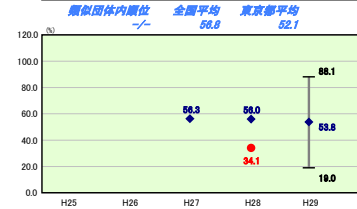
【道路】
有形固定資産減価償却率



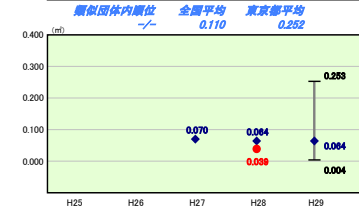
【道路】
一人当たり延長



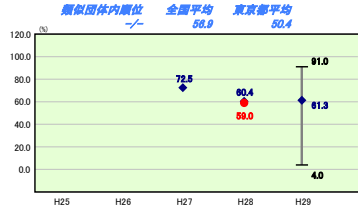
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



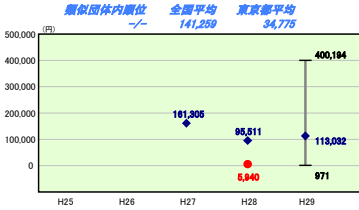
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



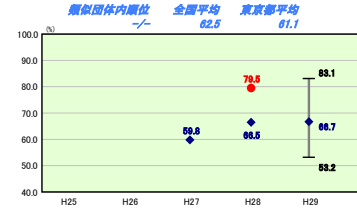
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



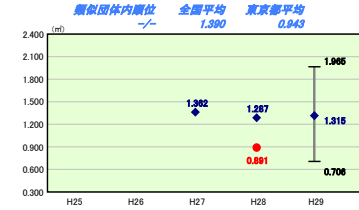
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



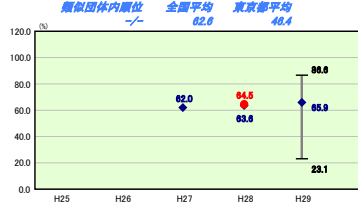
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



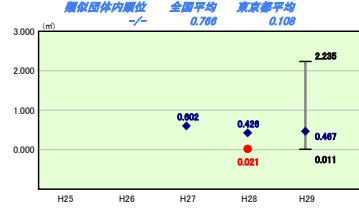
【学校施設】
一人当たり面積



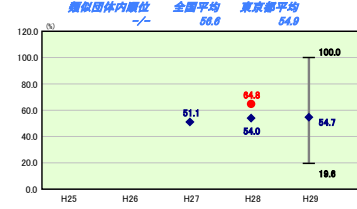
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



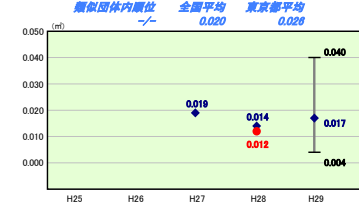
【公営住宅】
一人当たり面積



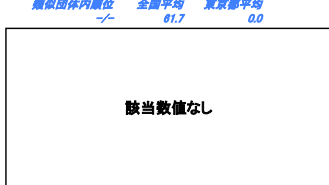
【児童館】
有形固定資産減価償却率



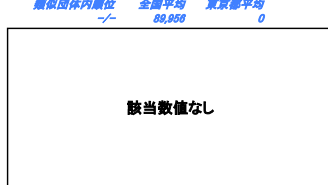
【児童館】
一人当たり面積



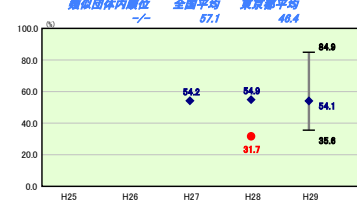
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



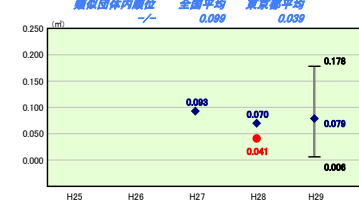
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析値

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は、道路、学校施設、児童館、消防施設、庁舎であり、一方、特に低くなっている施設は、認定こども園・幼稚園・保育所、公民館、福祉施設、市民会館である。
 特に有形固定資産減価償却率が高いもののうち、庁舎については、令和5年度中の竣工を目指し、基本設計を実施しており、庁舎の移転が完了するまでの間は現在の状態が長く予定である。その他の施設についても、公共施設総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

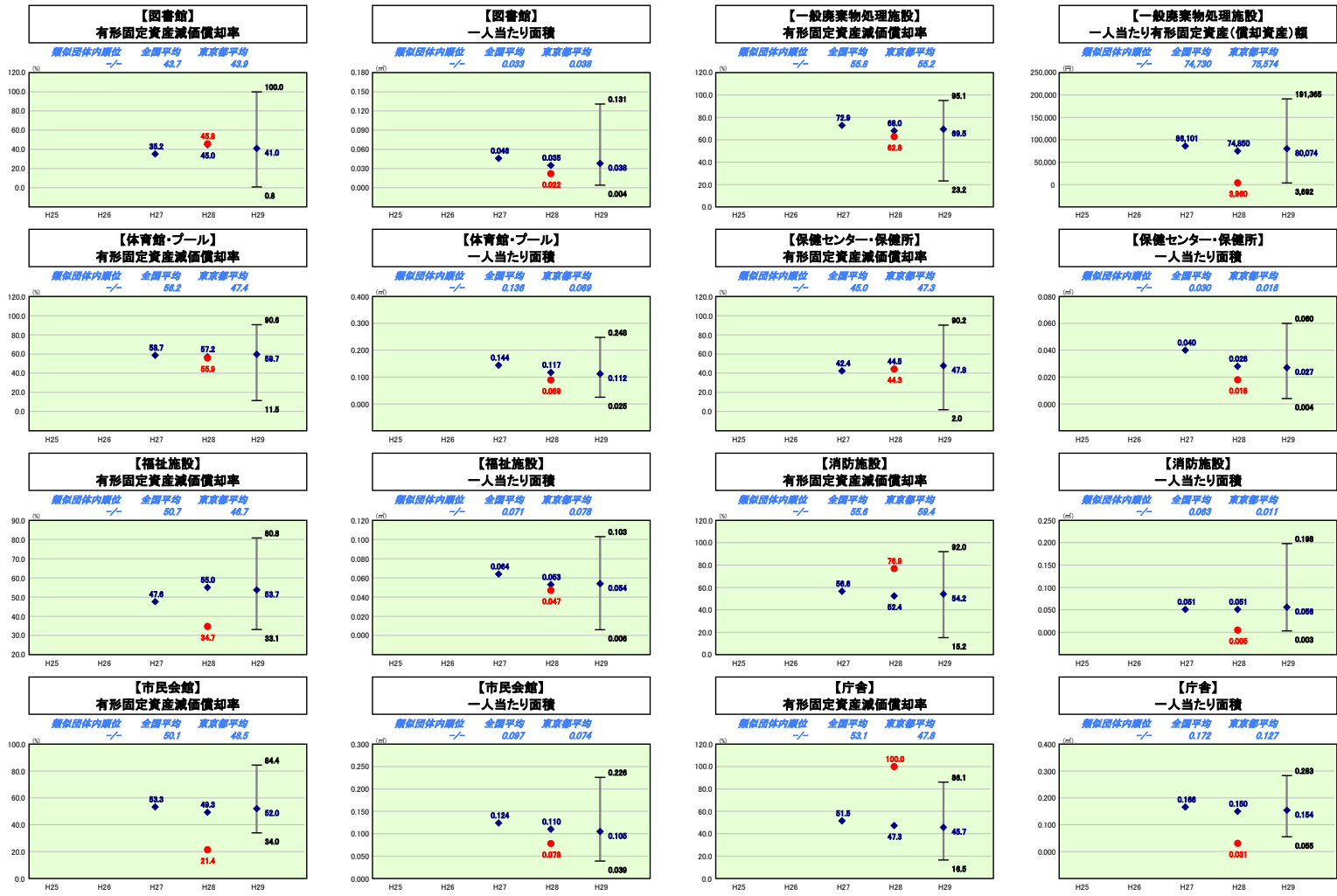
平成29年度

東京都小金井市

人口	120,288	人(980.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	117,751	人(980.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	11.30	km ²	実公債比率	2.8	%
歳入総額	42,729,003	千円	実赤字比率	9.6	%
歳出総額	40,082,192	千円	市町村編入	H25 Ⅲ-1	H28 Ⅲ-1
実質収支	2,465,167	千円	(年度毎)	H25 Ⅲ-3	H28 Ⅲ-3
標準財政規模	22,424,521	千円			
地方債残高	21,914,646	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は、道路、学校施設、児童館、消防施設、庁舎であり、一方、特に低くなっている施設は、認定こども園・幼稚園・保育所、公民館、福祉施設、市民会館である。
 特に有形固定資産減価償却率が高いもののうち、庁舎については、令和5年度中の竣工を目指し、基本設計を実施しており、庁舎の移転が完了するまでの間は現在の状態が続く予定である。その他の施設についても、公共施設総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。